

公立学校施設の老朽化対策の検討に係るアンケート調査結果の考察

1. 調査の目的

公立小中学校施設の老朽化の現状や自治体における老朽化対策の取組状況について把握し、もって老朽化対策検討特別部会における議論の基礎資料とする。

2. 調査の概要

(1) 調査対象 各市区町村教育委員会施設主管課長

(2) 実施期間 平成24年5月2日から平成24年6月4日まで

3. 調査結果

- 市区町村数 1,742
- 対象市区町村数 1,666※
- 有効回答数 1,663 (回答率 99.8%)

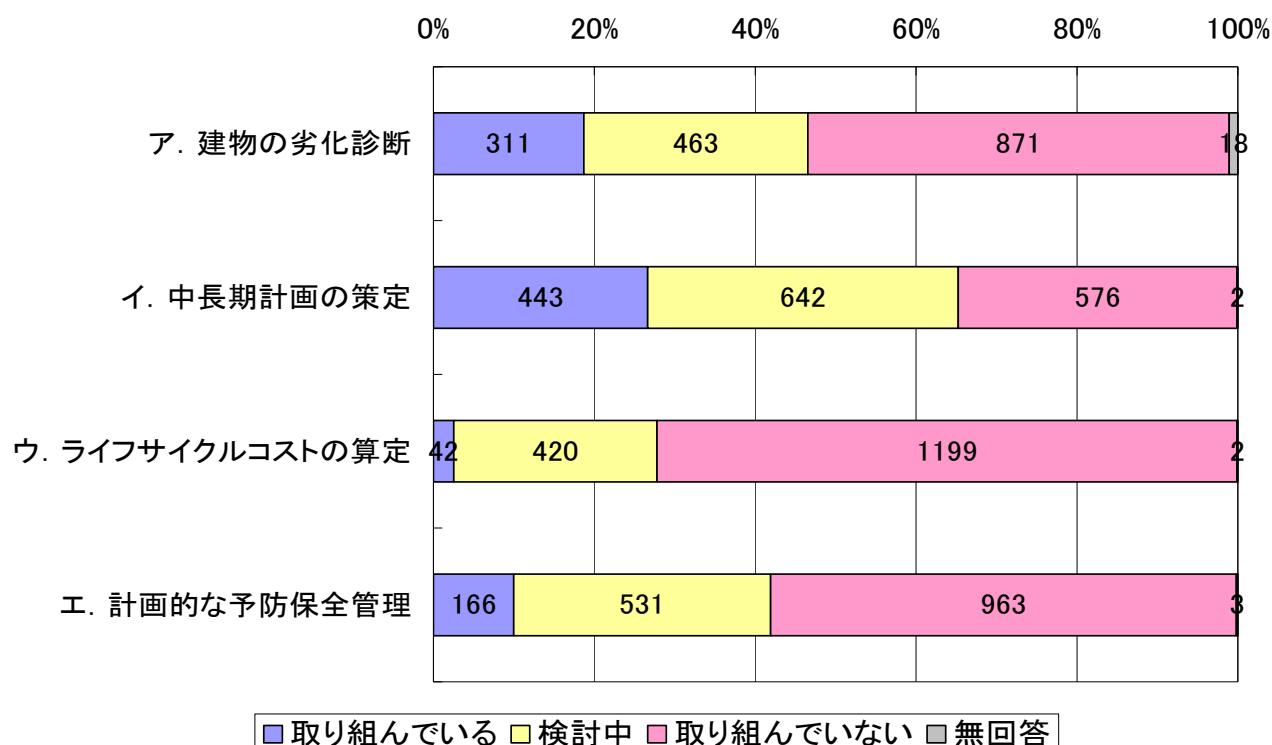
※東日本大震災等の影響により提出が困難な自治体、経年25年以上の公立小中学校施設を保有していない自治体を除いたもの。

1

中間まとめ掲載資料

老朽化対策の積極的取組状況

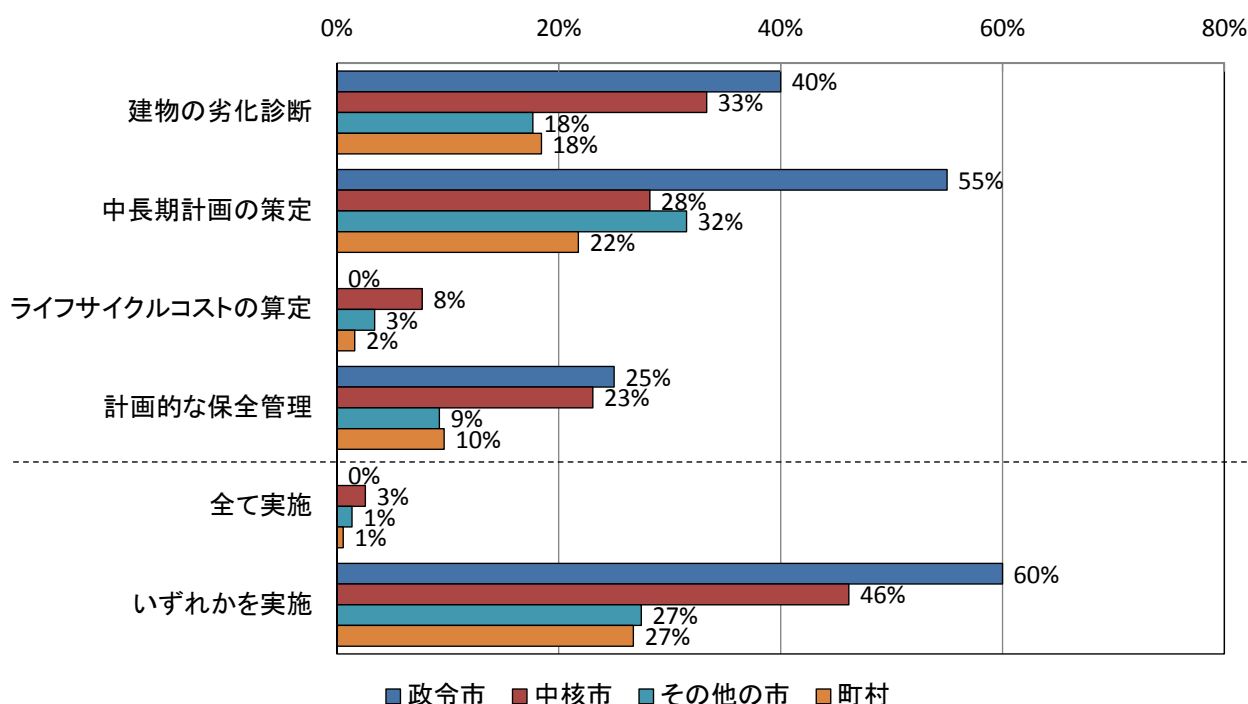
積極的な取組を行っていない市区町村が過半数を占めている。



2

老朽化対策の積極的取組状況(自治体の規模別)

自治体の規模が大きいほど積極的に取り組まれる傾向がある。

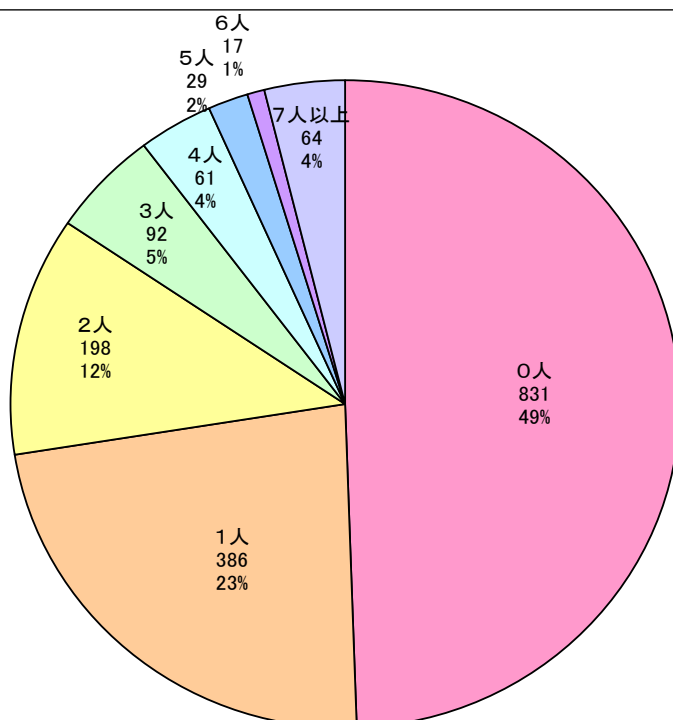


3

中間まとめ掲載資料

教育委員会における施設担当技術職員の数

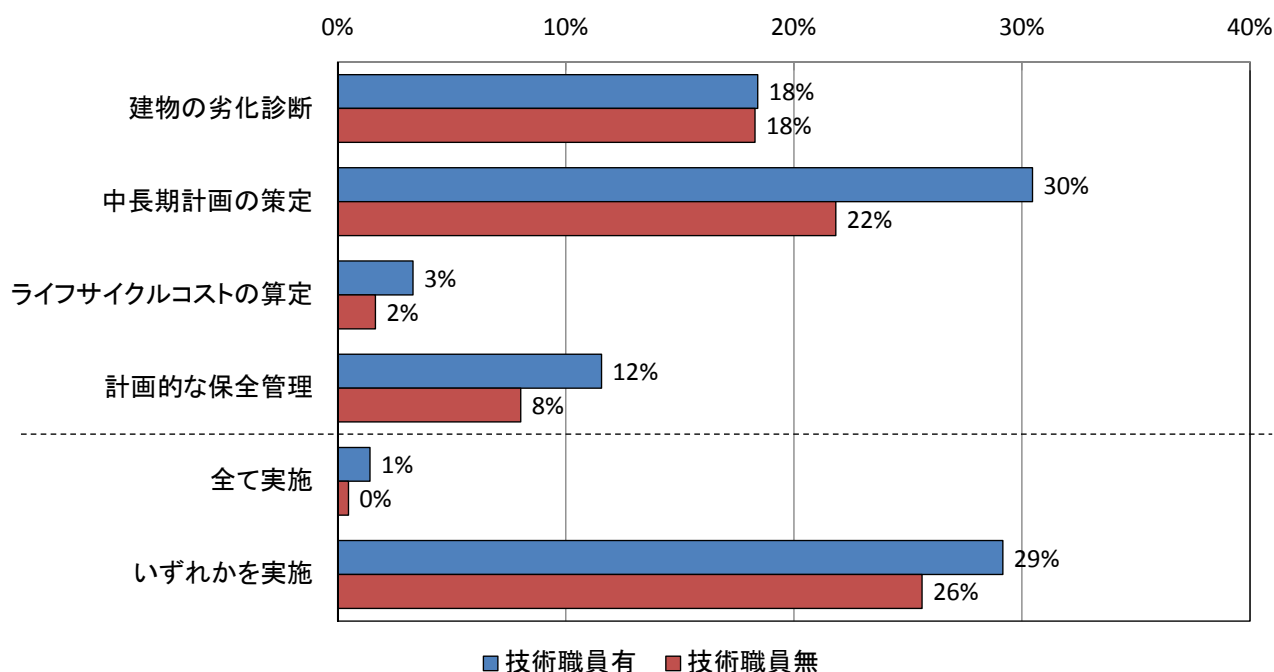
半数程度の自治体では、施設担当技術職員が配置されていない。



※数字は自治体数
※経年25年以上の学校施設を保有していない自治体を含む。 4

老朽化対策の積極的取組状況（技術職員の有無別）

技術職員がいる自治体では、いない自治体と比較して中長期計画が策定される傾向がある。



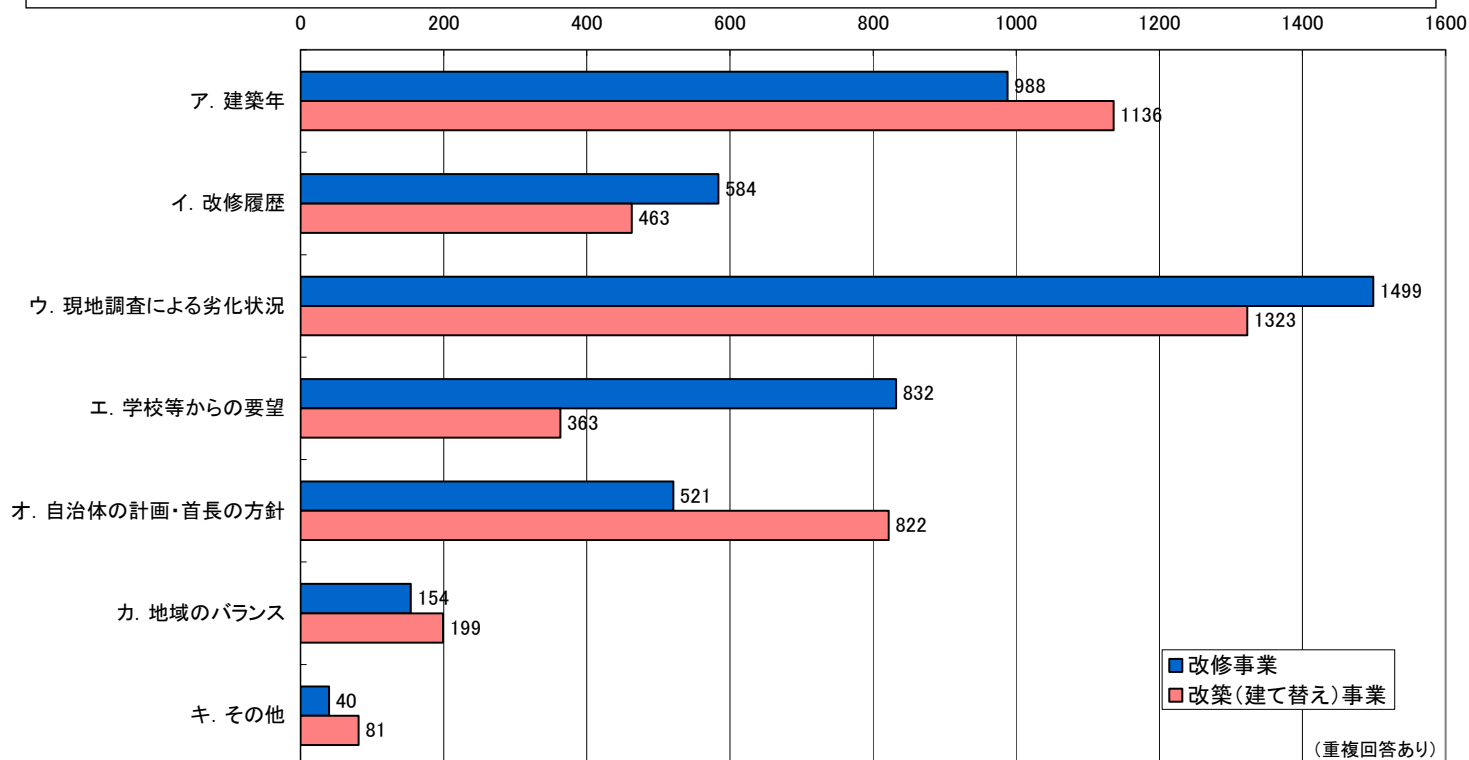
5

中間まとめ掲載資料

改修・改築事業の優先順位づけの方法

優先順位付けは現地調査による劣化状況をもとに判断している市区町村が最も多い。

(市区町村)



(重複回答あり)

6

改修・改築事業の優先順位づけの方法（自治体の規模別）

自治体の規模が小さくなるほど、改修や改築の際、「学校等からの要望」や「自治体の計画・首長の方針」が重要な要素となる傾向がある。

